

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 澤田 ゆかり 印

学位申請者 陳要勤（チンヨウキン）

論文名

国際連携教育プログラム評価に関する研究
—中国の高等職業教育における日本語学科の教育プログラムを中心に—

【審査結果】

2024年9月26日、澤田ゆかり（主査）、岡田昭人（指導教員）、田島充士、阿部新、森下覚（大分大学）からなる審査委員会は、陳要勤（チンヨウキン）より提出された博士学位請求論文「国際連携教育プログラム評価に関する研究—中国の高等職業教育における日本語学科の教育プログラムを中心に—」の審査および口述による最終試験（公開審査）を実施し、全員一致で博士（学術）の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

【論文の構成】

序論

- 第1章 日本語学科の国際連携教育とプログラム評価の必要性
- 第2章 教育プログラム評価および職業教育に関わる先行研究
- 第3章 本研究の方法と分析の枠組み
- 第4章 質問紙データに基づく留学プログラム評価
- 第5章 質問紙データに基づく技能実習プログラム評価
- 第6章 質問紙調査に基づく留学・技能実習プログラム評価結果の比較
- 第7章 CIPPモデルに基づく連携教育プログラム分析-事例研究
- 第8章 総合考察

終論

【論文の概要】

本論文は国際連携教育プログラム評価に関して、中国の高等職業教育における日本語学科の留学・技能実習両プログラムを取り上げた調査分析である。各章の内容は、以下の通りである。

序論では、国際連携教育プログラム評価の背景について紹介している。まず、中国の高等職業教育の現状を説明し、高等職業技術学院における国際連携教育プログラムの評価が必要である理由を述べている。中国の職業技術学院は、社会の人材ニーズに応えるため、グローバルな視点を取り入れながら多様な教育改革を試み、実践型人材の育成に力を注いでいる。その一環として職業技術学院は国際連携教育プログラムにも積極的に取り組んでいるが、プログラムの質保証という観点から適切な評価が不可欠である。情報が絶えず流通するグローバル社会において、職業技術学院における国際連携教育プログラムを科学的に評価し、その結果をプログラムのステークホルダーや関係者と共有し、改善点を提示することが急務である、と著者は指摘する。

第1章では、職業技術学院の日本語学科における国際連携教育プログラムと、その評価の必要性について述べている。中国の社会および企業における日本語人材の需要に応えるために、職業技術学院の日本語学科（以下「日本語学科」と略称する）は、人材育成の目標を「高素養＋実践型」の日本語人材に照準を定めている。学習者が社会実践を通じて知識を構成する学習方法は、社会構成主義の重要な概念であり、この考え方に基づいて日本語学科は日本での留学や技能実習プログラムを開発・実施している。こうしたプログラムに対して評価を行うことは、プログラムの質改善・向上に資するだけでなく、学生のキャリア設計にも役立ち、ステークホルダーとの協力関係の強化にも寄与し、評価モデルの発展にも貢献する、と著者は主張している。

第2章では、教育プログラム評価および職業教育に関する先行研究をレビューし、その要点を次の4点にまとめている。第1に、教育プログラムを評価する際、プログラム参加者の資質や能力向上を目的とする評価は、教育評価の手法を取り入れる必要がある。第2に、教育プログラムに関わるステークホルダーは立場によりプログラムへの要望が異なるため、評価者はそれぞれのステークホルダーの意見を評価の参考とすべきである。この際、社会構成主義の視点から CIPP モデルを用いることで、体系的な評価がプログラムの質の向上や関係者の意思決定に役立つと考えられる。第3に、日本語学科の人材育成に関する研究には、社会・企業との連携の必要性やその対策方法を論じたものがあるが、連携に関わる評価に焦点を当てた研究は少ない。第4に、グローバル社会では国際間の教育連携がますます重要となる一方、関連する教育プログラムの増加に伴い、質保証が課題となっており、質を維持し改善するためにはプログラム評価が不可欠である。しかし、国際連携教育プログラムを対象としたプログラム評価に関する先行研究は見当たらないため、本研究が必要だと著者の見解をまとめている。

第3章では、研究の目的、方法、そして分析の枠組みについて述べている。本研究の目的は、職業技術学院における日本語学科の日本留学および技能実習プログラムが、設定された教育目標を達成したかどうかを検証し、プログラム参加者や送り出し側、受け入れ側がプログラムの内容と効果をどのように評価しているかを探ることである。また、CIPP モデルに基づく両プログラムの評価結果とプログラム間の評価の違いを明らかにし、さら

に社会構成主義の観点からプログラム改善のための提言を行うことも目的として挙げられている。

研究方法としては、まず中国全土の職業技術学院における日本語学科の日本留学および技能実習プログラムに関して、プログラム参加者および送り出し側のプログラム担当者を対象にアンケート調査（4種類）を実施している。さらに、職業技術学院の代表的な学校（P職業技術学院）を事例研究の対象とし、同学院の留学および技能実習プログラムの参加者、送り出し側・受け入れ側の担当者にインタビューを行い、プログラム評価を行った。これにより、両プログラムの評価結果を比較している。

第4章では、アンケート調査に基づく留学プログラムの評価を行っている。中国全土の日本語学科出身者で日本留学プログラムに参加した学生を対象にアンケートを実施し、さらに送り出し側のプログラム担当者にもアンケートを配布した。集まった有効回答（それぞれ126件および37件）を、記述統計、 t 検定、分散分析、カテゴリー分けなどの手法で分析している。

分析の結果として、第1に留学プログラムは教育効果の面で、送り出し側の期待にほぼ応えていることが確認された。第2に、双高校（国家重点校）の参加者と非双高校（非国家重点校）のそれを比較すると、異文化交流に関するコースと出国手続きに対するサポートおよび留学中の学生への支援について、前者の方でより満足度が高いことがわかった。第3に、受け入れ先による支援に対して、学士学位を目指すプログラム・グループの方が、他のプログラムのグループよりも満足度が高いことが示された。最後に、これらの結果を踏まえて、プログラムのステークホルダーの積極的な関与がプログラム効果と密接に関連していることが示唆された。

第5章では、アンケート調査に基づく技能実習プログラムの評価を行っている。中国全土の日本語学科出身者で日本技能実習プログラムに参加した学生および送り出し側のプログラム担当者にそれぞれアンケートを配布した。集まった有効回答（それぞれ46件および31件）を、記述統計、 t 検定、分散分析、カテゴリー分けの手法を用いて分析した。

分析結果によると、送り出し側の協定書の内容、実習中の学生への支援、日本語能力の向上、異文化交流能力の変化などに対する満足度は、双高校グループの方が非双高校グループよりも高いことが明らかになった。また送り出し側と受け入れ側がプログラムの運営中に学生のニーズに応え、ステークホルダー間の緊密な連携や良好な関係を築くことが、プログラムの円滑な運営に寄与していることが回答から示唆された。

第6章では、留学プログラムと技能実習プログラムのアンケート評価結果を比較している。まずプログラム別に、総合満足度を t 検定で分析した。次に男女別および双高校と非双高校別に、各プログラムの総合評価の比較を行っている。

データ分析の結果、両プログラムに共通する評価として、送り出し側の人材育成の目標を概ね達成する効果が認められた。一方で、教育方法や学生への支援に関して、送り出し側と受け入れ側の連携が不十分であることも指摘されている。

両プログラムの評価に対する相違点は、日本滞在中の受け入れ側による支援、学生の資質や専門能力、異文化コミュニケーション能力の向上、プログラム全体の教育効果に対する満足度に見られた。これらの点において、留学プログラム参加者の方が技能実習プログラム参加者よりも高い評価を与えている。また双高校グループでは両プログラムに対する満足度に有意差はなかったが、男女別および非双高校グループにおいて日本滞在中の学生支援に関する満足度は留学プログラムの方が高いという結果が得られた。著者はその理由として、留学プログラム参加者の方が異なる他者との交流が多く、能力向上に寄与した可能性を挙げている。

第7章では、中国の高等職業教育のモデル学校であるP職業技術学院を対象に、留学プログラムと技能実習プログラムの事例研究を行った。同学院の日本留学・技能実習プログラムの参加者、送り出し側および受け入れ側のプログラム担当者にインタビューを実施し、その回答を基に、CIPPモデルに基づくプログラム評価を時系列に沿って分析し、留学プログラムと技能実習プログラムの評価結果を比較した。

これらの分析を通じて、前章で得られた結果がプログラムのステークホルダーの語りを通じて裏付けられた。また、技能実習プログラムの参加者においては、人間関係が問題になりやすいことが明らかになった。著者は活動範囲の広さが他者との交流機会に差をもたらし、学生の人間関係に影響を与えることを示唆している。

第8章は、これまでの総括とそれに対する考察が示されている。中国の送り出し側と日本の受け入れ側との教授法や指導法について、学生の学習における能動性を引き出す方法が検討されている。送り出し側の教授法に対する満足度が低い理由として、知識伝授型の教育が多く、対照的に受け入れ側では学生に能動的な学習を求めることが多いことが挙げられる。この差異に直面した学生は、日本での留学や技能実習の生活に適応するまでに時間を要する。また学生の資質や能力の向上について、日本語能力、異文化コミュニケーション能力、自立心、実践力の成長は、他者との交流や関係構築を通じて得られるものであり、これらが積み重ねられることで強化されるとの考察を著者は示している。さらに、送り出し側と受け入れ側の連携が不十分であること、その要因としてステークホルダーのプログラムに関する情報発信や情報共有、またプログラム活動への深い関与が欠如していることが指摘されている。

終論では、本論文の総括を行い、社会構成主義の観点からの提言、および本研究の意義と今後の課題が提示されている。本研究を通じて、中国の高等職業学校において日本語学科が実施する日本での留学・技能実習プログラムは、ステークホルダーの目的をほぼ達成していること、またCIPP評価モデルが連携教育プログラムの評価に有効であるという示唆が得られた。日本との留学・技能実習プログラムは今後も継続する可能性が高いと考えられるが、それゆえにプログラムにはさらなる質の向上が求められており、特にステークホルダー間の「関係性」をより緊密にすることが重要である。ステークホルダーの能動性を引き出して、相互に信頼関係を深めることは、プログラムの円滑な運営に有用であ

り、学生の成長にも寄与すると著者は結論づけている。

【審査の概要】

本論文に関する公開審査は2024年9月26日（木）15時00分から約2時間をかけて、ZOOMによるオンラインで実施された。審査委員会の構成員は、澤田ゆかり（主査）、岡田昭人（主指導教員）、田島充士、阿部新および外部審査員として大分大学の森下覚の5名であった。審査では、はじめに著者から本論文の概要や主旨についての説明がなされ、その後に各審査員との間で質疑応答が行われた。

本論文は以下の点において高い評価を受けた。まず、中国の高等教育機関における国際連携プログラムはこれまで十分に研究が進められてこなかった。これに対して本研究は、(1)国際留学プログラムの日中比較研究および現地調査を通じてその不足を補い、両国における留学プログラムの現状と課題を明らかにした。また(2)本研究は中国地域研究の一環としても貴重なデータを提供しており、特に技能実習プログラムと比較して、学位取得が可能な留学プログラムの方が参加者の満足度が高いという結論を導いた点も重要であった。さらに(3)CIPPモデルおよびアンケート調査の結果に基づいて、大学の学位プログラムの魅力が強く作用し学歴主義を助長する面がある一方、技能実習プログラムが「意欲はあるものの経済的に困難な学生」にとって現実的な選択肢となっていることを実証した点も重要な貢献と見なされる。

これらの点から、本論文は国際連携教育の評価に新たな視点を提供し、中国の高等教育における留学および技能実習プログラムの研究に貴重な知見を加えるものとして高く評価された。

その一方で、本稿における課題は以下の点において明確になった。まずアンケートデータの処理においてt検定および分散分析が実施されているものの、自由度の記述が不十分であることが指摘されている。統計的検定において自由度は結果の信頼性や解釈において重要な要素であるため、この点についての詳細な説明が求められる。またインタビューデータのカテゴリ分けについても、分類基準や手法の客観性に関する説明が不十分であることから、データ分析の透明性を確保するためのさらなる説明が必要とされた。

次に本論は双高校と非双高校、留学プログラムと技能実習プログラムの満足度を比較しているが、これらの組織やプログラムは運営状態や内容が大きく異なる。したがって、こうした異質なプログラム間の比較が有意義な提言につながるか、について疑問が呈された。異なる条件下にあるプログラムを単純に比較することの妥当性や各プログラムの特性を十分に考慮した上での分析手法の改善が求められる。

さらに学生個人が技能獲得にかかる費用を自己負担する形での人材育成についても、議論を深める必要性が指摘された。この人材育成の方式は短期的な変化にフレキシブルに

対応できる反面、長期的な計画を立てにくいという課題がある。長期的な人材育成を実現するためには、金銭面での国や組織の支援が不可欠という点を押さえて分析する必要があることが指摘された。

その他、日中の国際留学プログラムをテーマとした先行研究においてより厚い記述が求められる点や多少の誤字脱字に関する指摘があった

これらの課題に対して、チン氏は不足点を認めながら、(1)自由度やカテゴリ分けについては、本文には詳しい説明を示さなかったが、附属資料では若干言及したと説明した。また (2)重点校と非重点校および留学プログラムと技能実習プログラムの比較については、まず重点校の方が資金面などインプットされる資源には恵まれているが、それが教育とは無縁のプロジェクトに投入されることもよくあることから、教員の質や学生の意欲が効率を高めているかどうかを確認したかったとした。また留学・技能実習プログラムについては、P学院ではいずれも学生に実践の場を提供するために開発しており、どちらにメリットがあるかを学校として明らかにするという意図があったと説明した。そして当初P学院としては技能実習の方を重視していたが、両プログラムを実施したのちに比較すると、「学生の成長」という点では留学プログラムの評価が高くなったとした。(3)長期的な人材育成計画については、受け入れ側の役割も重要であること、また現場ではオンラインによるコスト削減など工夫の余地があると説明した。

以上のように質問に対するチン氏の返答は問題点を自覚したうえでの誠実なものであり、今後の研究における改善や発展を示唆するものであった。また全体として学位論文に求められる独自性を有しており、かつ実務や教育の場などにおいても十分な貢献をなし得ることが認められ、本学の博士学位論文の評価基準に定めた事項を満たしていることが確認された。

公開審査終了後、論文審査および最終試験の結果から、審査委員会は全員一致で、提出された論文が本学の博士論文としての水準を十分に満たすものであると評価し、博士（学術）の学位を授与することが適切であるとの結論に達した。